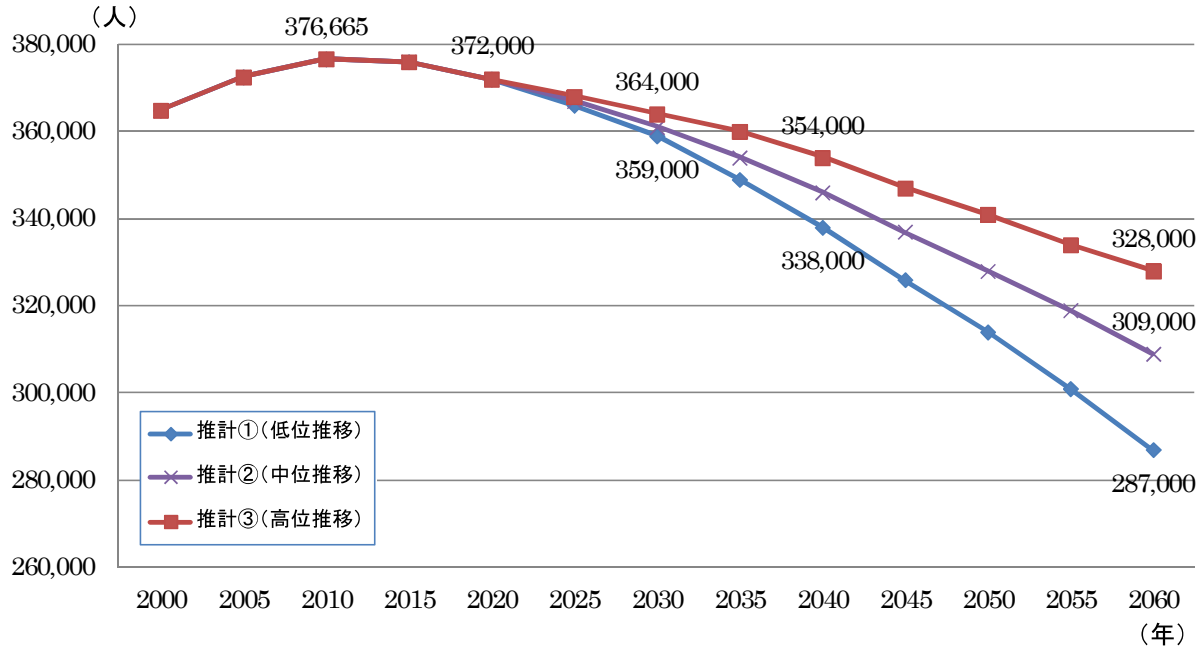
資料２

豊橋市の人口の将来展望
（中間報告）

１．将来人口の試算

（１）総数の見通し



単位：人

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計①（低位推移）	364,856	372,479	376,665	376,000	372,000	366,000	359,000	349,000	338,000	326,000	314,000	301,000	287,000
推計②（中位推移）	364,856	372,479	376,665	376,000	372,000	367,000	361,000	354,000	346,000	337,000	328,000	319,000	309,000
推計③（高位推移）	364,856	372,479	376,665	376,000	372,000	368,000	364,000	360,000	354,000	347,000	341,000	334,000	328,000

＜試算における仮定値の条件設定＞

推計①：低位推移

・合計特殊出生率：2035 年までは国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成 19 年）」の愛知県値の推移に比例させ、以降は 2025 年～2030 年、2030 年～2035 年における合計特殊出生率の推移に比例

※参考：合計特殊出生率…2030 年では 1.62、2040 年では 1.64、2060 年では 1.68

・純移動率：好況基調により流入傾向が強かった 2000 年～2005 年の純移動率と、景気後退により流出傾向が強かった 2005 年～2010 年の純移動率の平均値を算出し、流入傾向を維持することとして固定

推計②：中位推移（国の仮定値等を一部参考）

・合計特殊出生率： 2030 年に 1.67、2040 年をピークに 1.8 となるように上昇させ、以降は 1.8 を維持

・純移動率：推計①と同じ

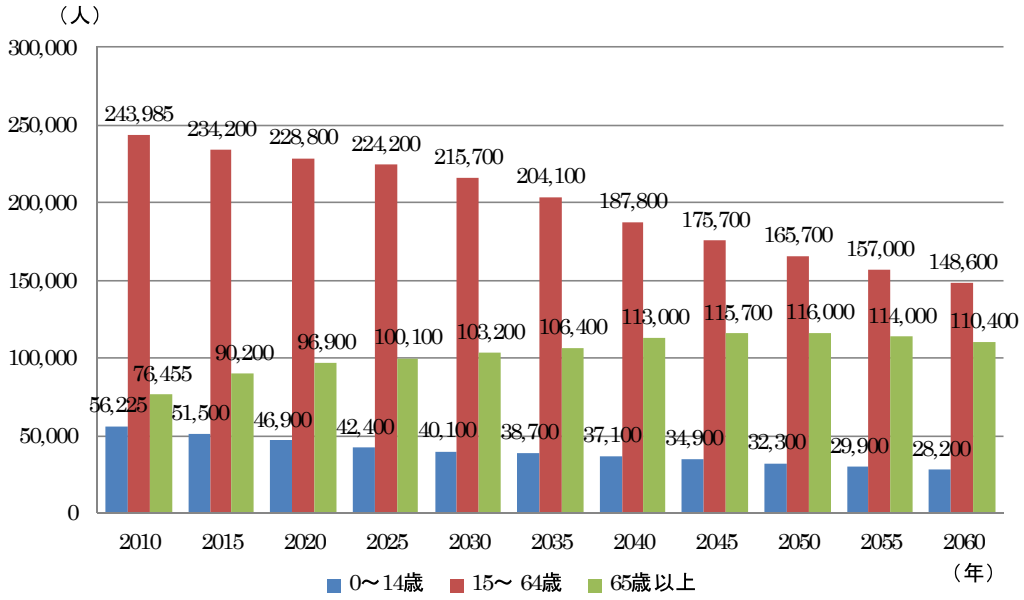
推計③：高位推移（国の仮定値に準拠）

・合計特殊出生率：2030 年に 1.8、2040 年をピークに 2.07 となるように上昇させ、以降は 2.07 を維持

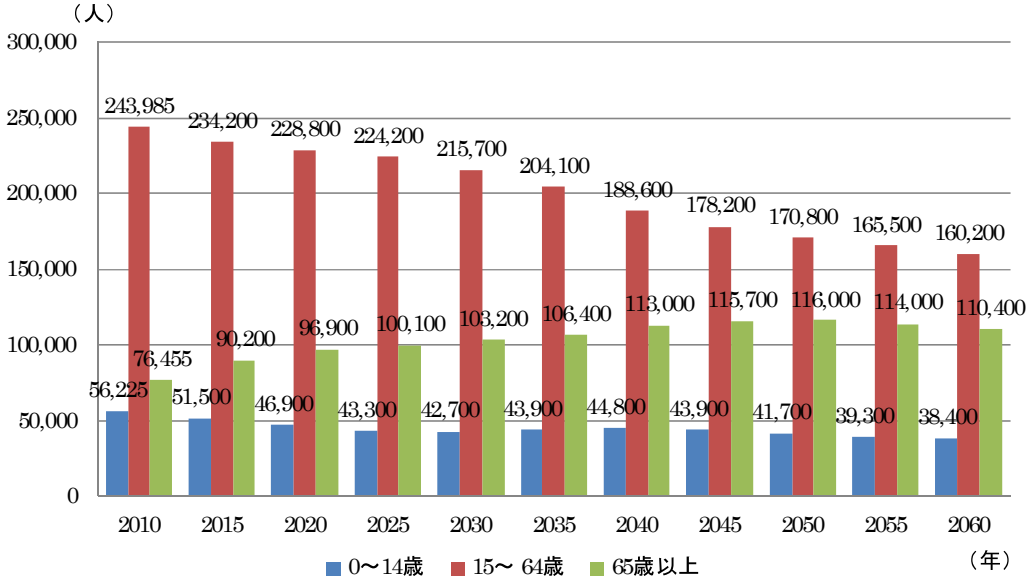
・純移動率：推計①と同じ

（２）年齢３階層別人口の見通し

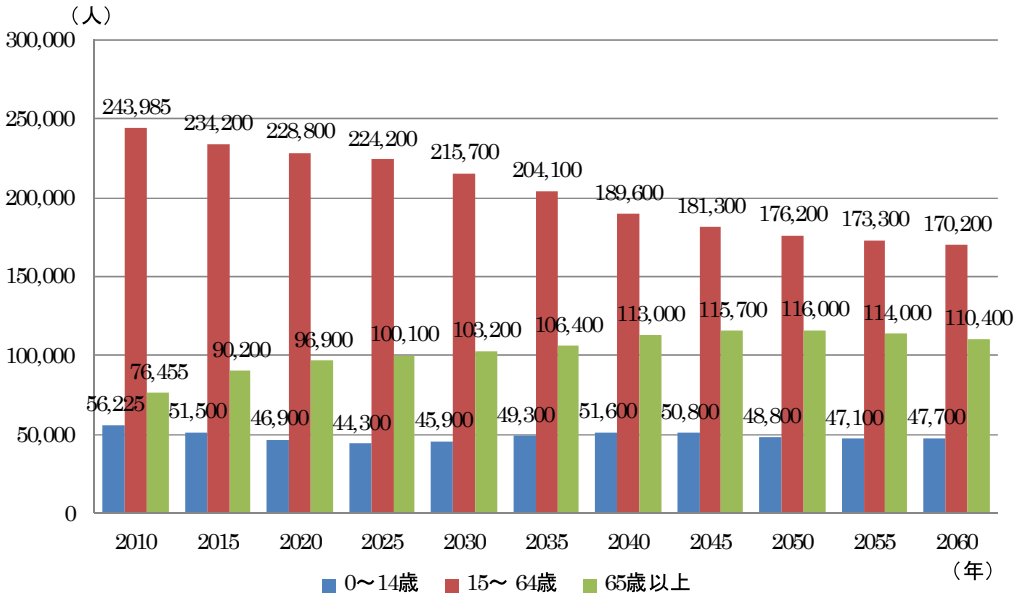
推計①：低位推移



推計②：中位推移



推計③：高位推移



（参考）2010 年及び 2060 年の年齢３階層別人口構成の見通し

	2010	2060		
		低位推移	中位推移	高位推移
0～14 歳	14.9%	9.8%	12.4%	14.6%
15～64 歳	64.8%	51.7%	51.8%	51.8%
65 歳以上	20.3%	38.5%	35.8%	33.6%

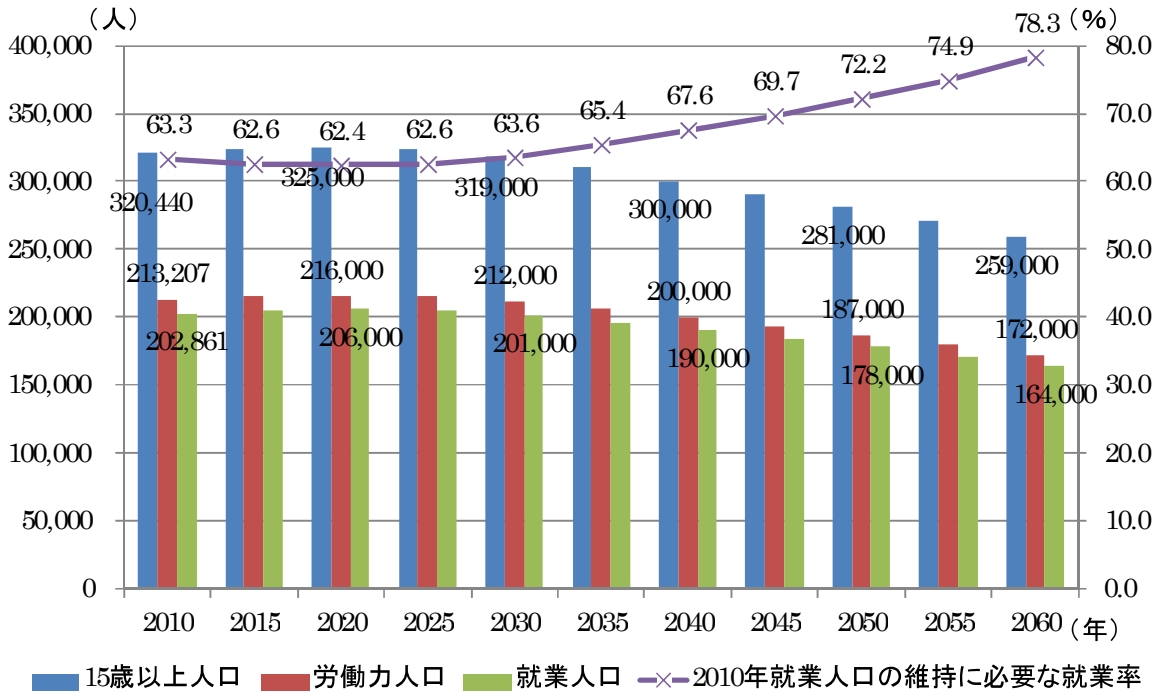
２．地域への影響分析（低位推移の場合）

①労働力の不足

・2010 年では 320.4 千人の 15 歳以上人口が、2060 年にかけて 61.3 千人減少する見通しであり、労働力の減少が懸念される。

・2010 年の就業人口 202.8 千人を維持するためには、15 歳以上人口の就業率を 15 ポイント程度引き上げる必要がある。

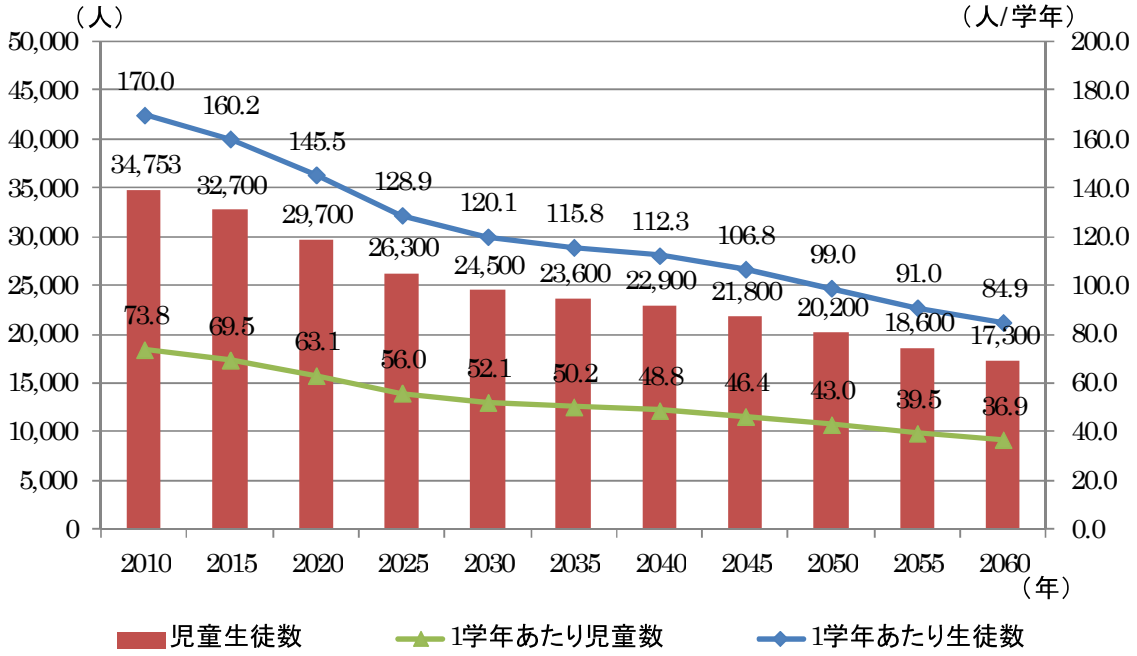
就業人口等の見通しと現在の就業人口を維持するために必要とされる就業率



②小中学校における１学年の児童数・生徒数の減少

・2010 年には 34.7 千人であった 7～15 歳の人口（小中学校の児童生徒数）は、2060 年には 17.3 千人とおよそ半減する見通しである。小中学校の数が現状のまま維持された場合、2060 年の 1 学年あたり平均児童生徒数は、小学校で約 37 人、中学校で約 85 人となる。

小学校児童数・中学校生徒数及び１学年あたり小学校児童数・中学校生徒数の見通し

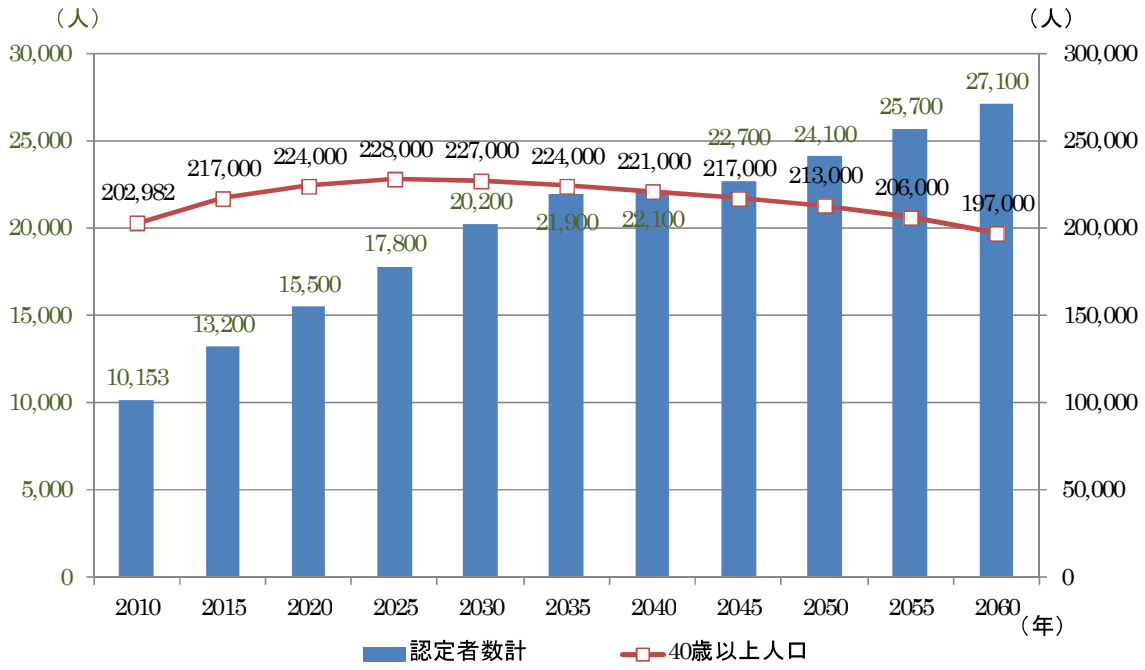


注）独自の試算のため、実際の児童・生徒数とは一致しない。

③要介護・要支援認定者数の増加

・介護保険の対象となる 40 歳以上人口（第 1 号・第 2 号被保険者の合計）は、2025 年にピークを迎え、その後減少し 2060 年には 200 千人を割り込む見通しである。また、仮に認定率が平成 26 年度と一定で推移した場合、2010 年に 10.1 千人であった要介護・要支援認定者数は 2060 年には 27.1 千人と大幅に増加する。

要介護・要支援認定者数の推計結果

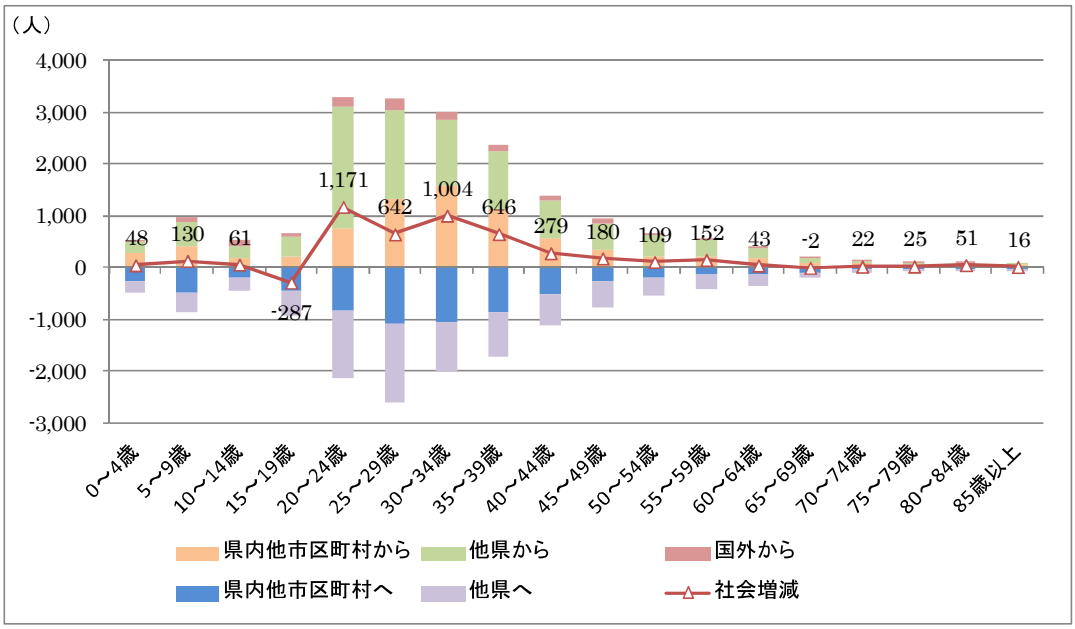


注）独自の試算のため、第 6 期介護保険事業計画の数値とは一致しない。

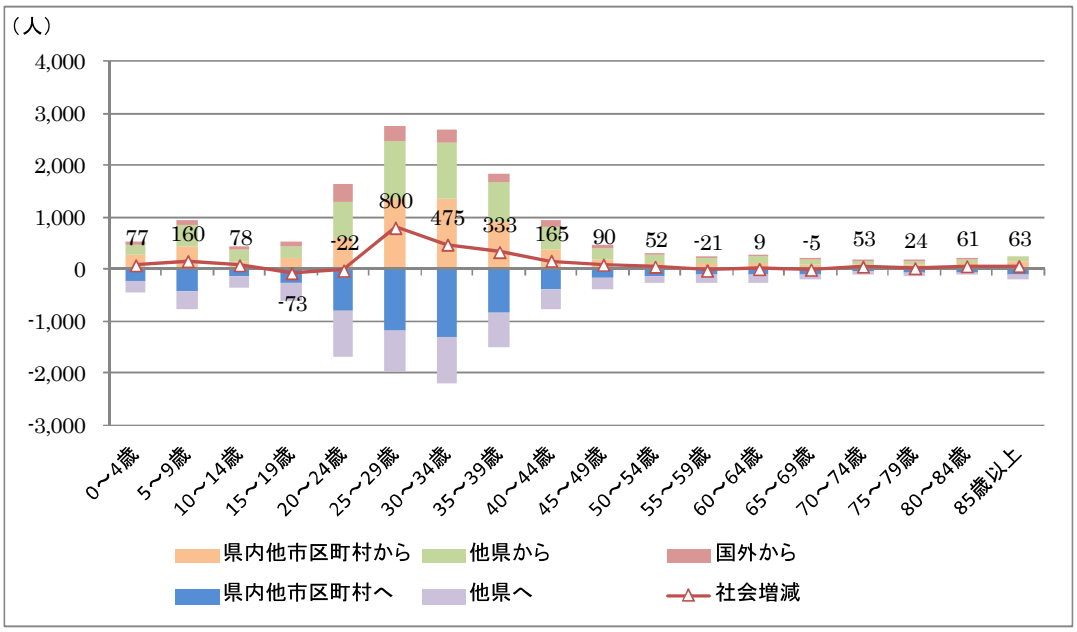
④若い世代の市外流出

・男女ともに 15～19 歳で転出超過の傾向がある。また、20～24 歳の女性では、就職や結婚を契機とした市外への転出が転入を上回る傾向も見られる。このため、市内３大学への進学や市内企業への就職を促す必要がある。

年齢５歳階級別（男性）社会増減数（５年前の常住地）（平成 22 年）



年齢５歳階級別（女性）社会増減数（５年前の常住地）（平成 22 年）



（参考）2000 年～2005 年及び 2005 年～2010 年の純移動率

2000 年～2005 年					2005 年～2010 年				
			男子	女子				男子	女子
出生者	→	0～ 4	0.03964	0.03542	出生者	→	0～ 4	0.01539	0.02644
0～ 4	→	5～ 9	0.01379	0.00376	0～ 4	→	5～ 9	0.00286	0.00877
5～ 9	→	10～14	-0.00501	-0.00623	5～ 9	→	10～14	0.00077	-0.00324
10～14	→	15～19	-0.03361	-0.00866	10～14	→	15～19	-0.02431	-0.00845
15～19	→	20～24	0.04381	-0.04636	15～19	→	20～24	0.07430	-0.05292
20～24	→	25～29	0.01725	0.01779	20～24	→	25～29	-0.00034	0.04781
25～29	→	30～34	0.02568	0.01132	25～29	→	30～34	0.03397	0.01660
30～34	→	35～39	0.02559	0.00346	30～34	→	35～39	0.01749	0.00856
35～39	→	40～44	0.01554	0.00010	35～39	→	40～44	-0.00216	0.00927
40～44	→	45～49	0.01207	-0.00510	40～44	→	45～49	-0.00694	0.00006
45～49	→	50～54	0.01212	-0.00060	45～49	→	50～54	-0.00448	0.00705
50～54	→	55～59	0.00434	-0.00331	50～54	→	55～59	0.00018	-0.00519
55～59	→	60～64	0.00245	-0.00290	55～59	→	60～64	-0.00019	0.00826
60～64	→	65～69	0.00894	0.00408	60～64	→	65～69	-0.00529	0.00294
65～69	→	70～74	0.01974	0.00523	65～69	→	70～74	-0.00160	0.00774
70～74	→	75～79	0.01011	0.00981	70～74	→	75～79	-0.00411	-0.00043
75～79	→	80～85	0.01375	0.00517	75～79	→	80～85	-0.01228	0.01407
80～	→	85～	-0.03082	-0.04894	80～	→	85～	-0.06575	-0.08483

３．人口の将来展望

・人口減少がこのまま進んでいくと、2060 年には豊橋市の人口は 30 万人を割り込む。高度な都市機能を維持し自主的で自立した行政運営を確保するには、一定規模の人口を要するため、こうした流れを緩和し適応するための総合的な対策が必要である。

・このため早い段階から、質の高い雇用を確保し、人の定着さらには流入を図るとともに若い世代が安心して子どもを生み育てることのできる環境を整備すること、そして人口減少時代に合った快適で住みよいまちづくりを一層推進することが求められる。

・こうした取組みにより出生率が高まれば（2040 年に合計特殊出生率が 1.8 となった場合）、2060 年において人口 30 万人を維持し、医療、介護、教育など質の高い住民サービスを保持することができる。

2060 年において、豊橋市の人口 30 万人を維持する。

・さらには、市民の意識と行動が変わり、取組みの成果が上積みされた場合（2040 年に合計特殊出生率が 2.07 となった場合）には、2060 年において人口 33 万人も展望できる。

2060 年において、豊橋市の人口 33 万人を展望する。